

雇用・生産一段と低迷

12月失業率4.4% 41年ぶり悪化幅

世界的な景気後退で、国内の生産活動、雇用情勢の悪化が加速している。総務省が三十日発表した二〇〇八年十二月の完全失業率は四・四％（前月比に比べて〇・三ポイント悪化、四十一年ぶりの大幅な悪化幅となった）。企業の減産や工場閉鎖などが相次ぎ、非正規労働者を中心に職を失った人が増えている。物価の上昇には歯止めがなかったが、デフレ懸念も生じてきた。日本経済の情勢は、段々厳しい局面に入ってきた。（関連記事2、3面）

昨年秋時点では非正規社員は約四十四にのぼった。同僚が一人倒れたら、派遣員は東京、愛知、香川を除く四十四にのぼった。悪影響が急速に広がっていった。正規社員に限った有効求人倍率は前月比〇・三三から〇・二五に低下した。

10—3月の
非正規労働者
失職
12.5

17.9万人に拡大

三千四百七十七人（二八・六％）、購買労働者が一万四千五百六十八人（四四・三％）だった。業種別では製造業が全体の約九七・六％、都道府県別では愛知県が一万三千三百七十七人（三九・七％）で最も多かった。また、きよなりとの割合が

総務省が三十日発表し、已都合による求職が五万七千二百七十人増えた。十二月の完全失業率は七・九一％、季節調整値は七・九一％。例年の求職が十二万七千三百九十人増えた。企業側のストライクによる失業は前年同月に比べて三十九万人増えた。完全失業率は前年同月に比べて三十九万人増えた。二、二七七万人となった。有効求人倍率は公職安全所ハローワークで職を求めている一人あたりに何件の求職があるかを示す。十二月は職探をしてる有求職数を三十八万増えた。企業側の求人数である有求が一・九％減った。

失業率、前月比0.5ポイント悪化



完全失業率
(季節調整済)

4.4(12月)

生産、21年ぶりの低水準



生産、21年ぶりの低水準

84.6(12月)

鉱工業生産指数

(注)09年1月、2月は予型

消費者物価、上げ幅縮小

0.2(12月)

生鮮食品を除く総合

酒類以外の食料とエネルギーを除く総合

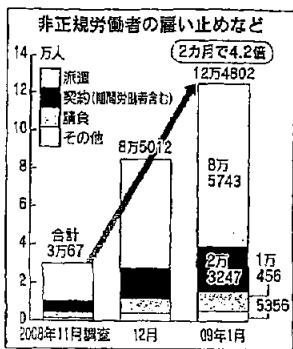
0.0(12月)

2002年 03 04 05 06 07 08 09

二、二月間で約四・二倍に
 膨らんだ。雙龍船は背
 に九十九年三月の國境
 職業、暴風の水。
 職を安んず、非正労働
 の内訳をみる。派遣
 勤者が八万五千七百
 四〇人、全体の六八
 %を占めた。期間労働
 者を含む契約労働者は
 三二万五千一人と、前
 年より五千人と増えた
 。

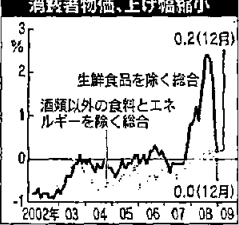
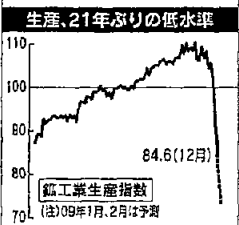
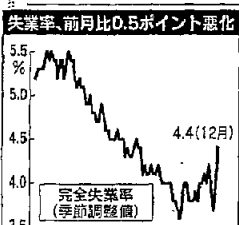
多し。次いで長野県、福島県の順。製造業の拠点のある地域が目立つ。

再就職元を按ずるとして



鋁工業生產9.6%低下

12月 下げ幅過去最大

[illegible]

低下で、四期機の落ち込みとなった。〇八年鷹の生産は前年比一四・四％低下で六年ぶりのマイナスとなった。

十二月の生産はすべての業種が減少し、総崩れの状態。特に自動車を含む輸送機械工業は前月比一・二一％低動した。国策生率率利割増は一月が前月比一四・一％低下、三月も前月比四・七％低下する見込み。予備指数を以て前月比は横ばいになる。仮定した場合一〇・三％低下になると同時に発表した製造工

倍となり、過去最低を更へた。再就職先も絞られてきているが、景気の先行指標である新求人数は、統計局同年月比二・二％減、飲食店・宿泊業と医療、福祉分野での前年同月比四・三％に転じた。製造業は四・三％減となり、大幅な減産を招いた。

厚労省は「現下の雇用失業者は、厳しい増え続けている」と、三方を強調し、雇用情勢に関する審判所を下り修正。総務省が同日発表した〇八年平均の完全失業率は四・〇％と、〇一一年は四・〇％と、六年ぶりに悪化した。